7/14 共同

# 防衛増税24年見送り濃厚

## 自民税調会長「法人税 無理と確認」

防衛力強化のための増税について、二〇二四年からの実施見送りが濃厚となったことが分かった。自民党税制調査会の宮沢洋一会長が非公式の幹部会合後に記者団に対し、二四年の法人税増税は「無理だということを確認した」と明言。所得税とたばこ税に関しては「そこまで細かい話はしていない」としたが、与党内で先送りを求める意見が強く、三税とも二四年は回避して二五年以降とする公算が大きい。

法人税に関し、宮沢氏は今後税調で議論しても法案提出が二四年の通常国会になり、三月に成立しても四月の会計年度開始に合わせて法人税の増税を実施するのは「あまりに準備期間がない」と述べた。三月期決算の企業が多いことを理由に二四年秋からの実施も否定した。早くても二五年四月以降となる。

宮沢氏は「昨年暮れの段階では、早ければ夏に税調を開いて秋の臨時国会で税法を通せば二四年四月から法人税を上げることも可能だという状況だったが、スケジュール的には相当きついという意見を共有した」と述べた。「夏に税調を開くと言っても、解散風も若干落ち着いてはいるものの、永田町にいる人も少ない」とも語った。

防衛増税を巡っては、昨年末に決定した税制改正大綱では法人、所得、たばこの三税について「二四年以降の適切な時期」に実施するとしていた。

しかし与党内で異論が強く、自民党の萩生田光一政調会長らが増税を二五年以降に先送りするため、税収の増加や税外収入の活用、歳出改革で財源を上積みするよう要請をまとめ、岸田文雄首相に提言した。

政府は今年六月に閣議決定した経済財政運営の指針「骨太方針」で「二五年以降のしかるべき時期とすることも可能となるよう、柔軟に判断する」と表現を後退させ、先送りを示唆していた。

### 防衛増税の税目

| | |
|---|---|
| 法人税 | 主に大企業を対象に、税額に4～4.5%の付加税を課す |
| 所得税 | 税額に1%の付加税を課す一方、東日本大震災の復興特別所得税の税率を1%下げ、課税期間を延長 |
| たばこ税 | 1本当たり3円相当の引き上げを段階的に実施 |

★内閣支持30・8%に下落

時事通信が七～十日に実施した七月の世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月比4・3ポイント減の30・8%だった。支持率下落は二カ月連続。不支持率は同4・3ポイント増の39・3%で、三カ月ぶりに不支持が支持を上回った。

マイナンバーカードを巡り、個人情報のひも付け誤りや誤交付といった不手際が次々と発覚したことが影響した可能性がある。これらのトラブルについて、政府の対応が適切だと思うか尋ねたところ、「思わない」が64・2%に達し、「思う」の12・9%を大幅に上回った。「どちらとも言えない・分からない」は22・9%。

政府はマイナカードと健康保険証の一体化を進め、現行保険証を来年秋に廃止する方針。これについて「延期すべきだ」との回答が39・0%に上り、「撤回すべきだ」も30・9%。「堅持すべきだ」は21・0%。「分からない」は9・0%。

マイナンバーの利用範囲拡大は「反対」が44・5%で、「賛成」の29・7%を引き離した。「どちらとも言えない・分からない」は25・8%だった。調査は全国十八歳以上の二千人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は59・2%。